

## ミャンマーにおける軍事クーデター

～日本企業への影響と対策～

花田 学 Manabu Hanada

リスクマネジメント事業本部 BCMコンサルティング部  
グローバル・クライシス・グループ  
主任コンサルタント

高木 華織 Kaori Takagi

リスクマネジメント事業本部 BCMコンサルティング部  
グローバル・クライシス・グループ  
アナリスト



### はじめに

ミャンマー国軍は2021年2月1日早朝、国家権力を掌握したと宣言した。これを受け、各通信社が一斉に「軍事クーデター発生」と報じた。長く軍事政権下にあったミャンマーでは、2016年3月にアウン・サン・スー・チー国家最高顧問率いる国民民主連盟（NLD）政権が発足し、欧米諸国による経済制裁が解除された。日本を含めた世界各国はミャンマーの民政化を評価し、経済支援を増大させた。これによる急速な経済発展の最中に、国軍は現状に逆行してまで民主政権を打倒したのである。ミャンマーを「発展の伸びしろ」が多い国として投資を活発化してきた日本企業への影響など、情勢を注視していくことが必要である。

コロナ禍中において起こったこの軍事クーデターは、まさに企業の海外展開における複合リスクの顕在化といえよう。本稿では、クーデターの概要や背景、今後の動向、および日系企業の取るべき対応について述べる。

### 1. ミャンマーの歴史概略・政治経済体制・外交関係

ミャンマーでは1988年9月に国軍のクーデターにより軍事政権が成立した。1990年には総選挙が実施され、アウン・サン・スー・チー氏が率いる国民民主連盟（以下、「NLD」とする）が圧勝したが、政府は政権移譲を拒否した。スー・チー氏が率いる民主化勢力は軍政による厳しい弾圧を受け、同氏自身も2010年まで、計3回、15年にわたって自宅軟禁に置かれた。この間にスー・チー氏は1990年、野党党首としてミャンマ

一の民主化運動に取り組んだとして欧州議会のサハロフ賞を受賞し、翌年にノーベル平和賞を受賞した。欧米諸国は、軍事政権によるスー・チー氏の自宅軟禁措置及び人権侵害等を理由にミャンマーに経済制裁を課した。

国連より 1987 年に後発開発途上国（LDC）の認定を受けていたミャンマー経済は更に低迷し、国民生活は困窮を極めた。しかし、2011 年 3 月に民政移管後、2016 年 3 月にスー・チー国家最高顧問が率いる NLD 政権が発足した。欧米諸国はミャンマーにおける民主化の進展を評価し、欧米諸国はまず禁輸措置を解除し、そして経済制裁を解除した。日本国政府もミャンマーの民主化、国民和解、経済発展のための取組を全面的に支援してきた。ミャンマー政府による企業誘致もあり、日本からの投資が進んでいた。2020 年 11 月の総選挙ではスー・チー氏率いる NLD 政権が 8 割を超える議席を獲得して与党となり、より民主的な政治を開始しようとしていた矢先に、この軍事クーデターは発生したのである。

## 2. 国軍によるクーデター発生とその背景

---

### 2.1. 国軍による政権奪取

在ミャンマー日本国大使館は 2021 年 2 月 1 日、以下の【緊急情報】を発出した。

「1 日午前 8 時 30 分、国軍放送局「ミヤワディ」が大統領府命令を発表し、憲法第 417 条及び 418 条の国家緊急事態宣言の規定に基づき、国の司法・立法・行政の権限が大統領から国軍司令官に委譲された旨発表しました。」

つまり、ミャンマー国軍は軍事クーデターを敢行したのである。国軍はこの権限移譲について、憲法上の正当性を強調している。1 年間を期限とする非常事態宣言が発令され、新たな大統領として、国軍出身のミン・スエ副大統を大統領代理として指名した。また国軍は、事実上の政府トップであるスー・チー国家顧問兼外相、ウィン・ミン大統領など政権幹部や NLD 関係者の身柄を拘束した。

### 2.2. 政権奪取の背景

先に述べたように、2020 年 11 月の総選挙で、NLD が軍政系野党「連邦団結発展党（USDP）」らを抑えて、連邦議会と州・管区域議会議員ともに 8 割の支持を得て圧勝し、与党第 1 党となった。しかし、クーデター発生前の 2021 年 1 月 26 日に国軍報道官は記者会見で、この総選挙で大規模な不正があったと主張した。国軍指導部が再選挙の実施要求について政府が要求に応じない場合は国軍が権力を掌握するとして、軍事クーデターの可能性にも言及していた。さらに国軍と USDP は、同年 2 月 1 日に開会予定の第 3 期議会への USDP 議員や国軍枠議員の出席を拒否する意思を示し、政府・与党への反抗的姿勢を見せていた。これに対して、NLD のゾー・ミン・マウン副議長は同日、「総選挙の結果は 2008 年に制定された憲法と連邦選挙管理委員会（UEC）法に則って確定されたものだ」として、「国軍の要求にはコメントのしようがない」と一蹴していた。

ミャンマー事情に詳しい消息筋は、クーデターの背景には総選挙の国軍関連野党の敗北だけではなく、国軍と中国とが密接に関係を持っており、中国の影響を受けたのではないかとの見方を示している

また、ミャンマーは国内に多くの民族問題を抱えており、2016 年 10 月と 2017 年 8 月にはイスラム系少数民族「ロヒンギャ」の武装組織によりラカイン州北部における治安拠点への連続襲撃事件が発生した。これが苛烈な弾圧を招き、1 年後には 70 万人以上の避難民がバングラデシュに流出する事態となった。ミャンマーの政治と外交はスー・チー氏が国家顧問として民主政治を進めてきたものの、国内の治安問題、特にロヒンギャ問題では国軍が圧倒的な支配力を発揮しており、スー・チー氏のこの問題に対する対応は消極的にと

らえられた。この難民問題への対応で、スー・チー氏は国際的な批判を浴び、ノーベル平和賞をなく奪すべきだとの声も上がった。それでも、スー・チー氏は国民からの絶大な支持のもと、国軍の政治介入を縮小する目的があったとされる憲法改正を進めてきたことに加え、2020年11月の総選挙では国軍の議席が大幅に減少する事態が発生したこともあって、国軍は再び政権奪取を判断したとみられる。

### 2.3. 経済環境への影響

米国バイデン政権は2021年2月2日、この事態を国軍のクーデターと正式に認定し、人道支援などを除いてミャンマー政府への援助を停止すると決めた。米国は1997年から発動していた経済制裁を2016年に全面解除し、支援を再開してきたところであった。日本政府も同3日、事態を「クーデターに該当する」との考えを示した。今後、米国が経済制裁を再開させるかどうか注目される。日本や他の西側諸国でもミャンマーへの経済支援を縮小する可能性があり、関連企業にはその影響が発生する可能性がある。また、活発化していた企業のミャンマーへの投資も停滞・縮小し、一部では撤退を余儀なくされる恐れもある。

国軍は経済面でもどのような政策をもってして、現状維持もしくはこれ以上の状況を維持できるのだろうか。この問いに対する答えのヒントは、ミャンマー国軍と隣国中国との蜜月関係にあるといえよう。米国などが経済制裁に踏み切っても、中国が同調せずにミャンマーで影響力を拡大させる恐れがあるため、各国とも慎重に動かざるを得ない。先の軍事政権時代の支援の中心には中国が存在しており、現在は原油やガスをミャンマー経由（パイプライン）で中国に輸送しているほか、大規模なインフラ整備も中国が支援している。今後、軍事政権は中国からの経済支援を取り付けるとみられ、北部の少数民族との和解問題も含め、今後さらに中国による影響が大きくなると思われる。

### 3. 今後の動向と日本企業における対策について

引き続き事態の動向を注視する必要があるが、ミャンマーで活動する企業や団体は、下記について十分に留意していただきたい。

- 現地では、非常事態宣言が発せられており、当面は不要不急の外出を控える。
- 日本大使館や商工会議所などこまめに連絡をとり、最新の情報を収集し、緊急時の対応も含めて本社と現地、および現地職員内で共有をする。
- 今後も通信が不安定な状況に陥った場合には、通信が繋がった際に迅速に安否や状況を確認できる準備をしておく。現地スタッフの協力を受けながら、現地メディアなどからも最新情報を収集する。
- 今後の動向について、情報収集と分析を欠かさない。とりわけ、事態が急変しそうな事項（国家顧問や大統領の開放に関する事、新しい政治体制に関する声明、選挙の予定、米国や中国など諸外国の動きなど）にも着目しながら、国軍の動きや国民の反応に敏感になる。必要に応じて、専門家の意見を入手する。
- 現地と本社は業務への影響を確認し、可能な対策を検討する（在宅勤務指示、外出・国内出張制限指示、行動制限指示など）。
- 緊急連絡網、緊急連絡先リストの再確認、複数の連絡手段や情報入手手段（携帯電話の他に、メール、ラジオ、SNS）を確保する。
- 住居、事業所、緊急参集場所における備蓄品を確認し、不足があれば準備しておく。
- 現状では国外への退避は困難であり、現地に留まることになるが、事態の悪化に備え、退避方法を検討

しておく。その際は、陸路または海路は移動リスクが極めて高いため、空路を想定する。また、日本大使館の指示<sup>1</sup>では、「緊急避難場所は大使館事務所、大使公邸、日本人学校、空港等が想定されますので、その位置やルートを確認しておいてください。」と記載されている。

- 現地では社内外に限らず、反政府とみなされる恐れのある行動、言動は厳に慎む。例えば、昨年タイで起きた反政府デモに見られた「三本指を立てた抗議サイン」は現在、ミャンマー市民の抗議行動でも使用されている。このような、反政府の行為と疑われる恐れのあるジェスチャーは慎む。また、SNSは主要な情報源であるが、当局にチェックされる可能性がある点に注意が必要であるため、不用意な発言・書き込みなどに注意する。
- 現地では心身の状況変化に留意し、可能な限り通常と同じ食生活や睡眠時間を維持する。本社は赴任者や現地職員と連絡を密に取り、心理職者によるオンライン面談を設けるなど、メンタルヘルスも含めたケアを講じる。

#### 4. おわりに

ミャンマー国軍による今回の軍事クーデターは、海外展開する各企業や団体にとってもまさに突発的な事件である。2020年初頭からのコロナ禍において、各国から駐在員が日本へ帰国し、現在再赴任を進めている企業、また、日本へ帰国せずに現地で様々な制約の中で事業を継続している企業にとって、今回のような政変やテロは、冒頭に述べたようにまさに複合リスクの顕在化といえよう。例えばミャンマーでは、医療従事者が、2021年2月3日から各地において「新型コロナウイルス流行下で、国民が困難に直面するこのタイミングで、国軍は自らの利益を優先させた」とし、ストやデモを実施している。2020年になって、新型コロナウイルスの影響でダメージを受けたミャンマーの医療体制が、クーデターによるストの影響でさらに悪化することも考えられる。本稿はミャンマーの軍事クーデターを中心に述べたが、安全対策については他国で政変が発生した際の対応シミュレーションにも参考としてご活用いただければ、幸いである。

#### <海外リスク管理に関するご相談>

今後のミャンマー現地情勢に関する情報提供や、安全対策、リスク管理に関するご相談を当社で承ることが可能です。サービスに関する詳しいお問い合わせは、kaigai-anzen@sompo-rc.co.jp までお問い合わせください。

#### 参考

#### <クーデター当日（2月1日）の状況>

- ヤンゴンでは1日午前、携帯電話回線が不通となった。首都ネピドーでは1日未明からインターネットや電話が不通になり、ヤンゴンから連絡できない状況が生じた。
- ヤンゴンの中心部では1日午前の時点で、国軍部隊の大きな展開は確認されていないが、ヤンゴン市

<sup>1</sup> “安全の手引.” 在ミャンマー日本国大使館, <https://www.mm.emb-japan.go.jp/profile/PDF%20file/honbun.pdf> (アクセス日:2021-02-05).

庁舎の敷地には国軍の車両数台が止められ、1部隊とみられる兵士が警戒にあたっていた。

#### <クーデター当日（2月2日）の状況>

- ・ ヤンゴン市内の人通りは少ないものの、バス、タクシーなどの公共交通機関は運行されていた。クーデターによる、日系企業や日本人に関わる直接的被害は出ていなかった。
- ・ クーデター当日はスーパーへの買い物客が殺到し、入場制限が行われるところもあった。一部スーパーは時短で営業する等の対応を取っていたが、2日時点での買い物に特に困難や不便はなかった模様である。
- ・ クーデター当日の銀行・両替所の閉鎖により、駐在員は両替や現金の引き出しができなくなっていたが、2日には銀行は、ほぼ平常通り稼働した。
- ・ 民主派を支持する人々からは不満の声が出ており、クーデター後軍から発信される情報について、「馬鹿らしい」「ほとんど嘘の情報だと思う」と語って、怒りというより呆れている様子も見られた。
- ・ 若者は、外出するのを怖がる者もいたが、あまり気にしていない者も多かった。

#### <企業の動き>

- ・ クーデター当日はネットワーク遮断の影響で、多くの企業が臨時休業となったが、新型コロナウイルスの影響で元から在宅勤務導入率が高かったこともあり、通信回線の部分的復旧に合わせて、自宅待機を基本とした体制に戻る企業も出てきた。製造業関連は発生直後には慎重な構えを見せていたが、通常営業を取り戻しつつある。
- ・ クーデター初日は朝からテレビ、ラジオ、インターネット全てが遮断され、在宅勤務の従業員と連絡が取れない事態となったが、午後から携帯各社のネットワークが復旧した。
- ・ 1日14時以降、ミャンマー全土のWi-Fiネットワークを遮断するという報道が出たが、実際には遮断されることはなかった。電話が不通となったが、Wi-Fiが使用可能であり、日本とのオンラインミーティングができていた。今後も通信環境は不安定な状況が続く可能性がある。また、地域ごとに通信状況が異なる状況も予想される。特にSNSによる市民暴動の誘発に警戒して、通信量の調整が中長期的に行われることが予測される。

#### <その他の状況>

- ・ 4日の報道によると、国軍は2日、5月末まで空港の閉鎖を決定した。よって日系航空会社は当面、フライトを停止する可能性がある。ただ、マレーシア、韓国などに対し救援便のフライト再開を許可する動きもあり、今後の対日本への方針変更には注意が必要。
- ・ ミャンマー国営航空（MNA）は、国内線と国際線の救援便を4日から再開すると明らかにした。

## 執筆者紹介

花田 学 Manabu Hanada

リスクマネジメント事業本部BCMコンサルティング部

グローバル・クライシス・グループ

主任コンサルタント

専門は海外危機管理

高木 華織 Kaori Takagi

リスクマネジメント事業本部BCMコンサルティング部

グローバル・クライシス・グループ

アナリスト

専門は海外危機管理

## SOMPOリスクマネジメントについて

SOMPOリスクマネジメント株式会社は、損害保険ジャパン株式会社を中核とするSOMPOホールディングスのグループ会社です。「リスクマネジメント事業」「サイバーセキュリティ事業」を展開し、全社的リスクマネジメント(ERM)、事業継続 (BCM・BCP)、サイバー攻撃対策などのソリューション・サービスを提供しています。

## 本レポートに関するお問い合わせ先

SOMPOリスクマネジメント株式会社

総合企画部 広報担当

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 1-24-1 エステック情報ビル

TEL : 03-3349-3500